

地方公会計制度に基づく 財務書類及び財務分析

令和元年度

十津川村

I. 地方公会計制度の背景	1
1. 地方公共団体の現状及び地方公会計の導入	1
2. 地方公会計整備の意義	2
3. 財務書類整備の目的	3
4. 財務書類整備の効果	4
II. 地方公会計制度による財務書類とは	7
(1) 財務書類の体系	7
(2) 財務書類の作成単位	8
(3) 会計処理	8
(4) 作成基準日	8
(5) 表示単位	8
(6) 作成手順	8
(7) 財務書類の作成範囲	9
III. 本村における財務書類	10
1. 貸借対照表	10
1-1. 貸借対照表	11
資産の部	12
負債の部	12
1-2. 貸借対照表（一般会計等） 経年比較	13
貸借対照表 経年比較分析	14
2. 行政コスト計算書	15
2-1. 行政コスト計算書	16
純行政コスト	17
2-2. 行政コスト計算書（一般会計等） 経年比較	18
行政コスト計算書 経年比較分析	19
3. 純資産変動計算書	20
3-1. 純資産変動計算書	21
純行政コスト	22
3-2. 純資産変動計算（一般会計等） 経年比較	23
純資産変動計算書 経年比較分析	23
4. 資金収支計算書	24
4-1. 資金収支計算書	25
業務活動収支	26
投資活動収支	26

財務活動収支	26
前年度からの大きな変更点	26
4 - 2 . 資金収支計算書（一般会計等） 経年比較.....	27
資金収支計算書 経年比較分析.....	28
IV . 本村における財務分析.....	29
V . 各勘定科目説明	35

I. 地方公会計制度の背景

1. 地方公共団体の現状及び地方公会計の導入

地方公共団体の会計は、国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置かれています（財政民主主義）。このため、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されています。

一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、発生主義等の企業会計の考え方及び手法を活用した財務書類の開示が推進されてきたところです。

地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することで、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備するものであります。具体的には、発生主義に基づく財務書類において、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を、現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

現金主義会計と発生主義会計

現金主義会計 現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
- × 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができない

発生主義会計 経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

- 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができる
- × 投資損失引当金といった主観的な見積りによる会計処理が含まれる



「現金主義会計」に加えて「発生主義会計」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

（出展）総務省資料

2. 地方公会計整備の意義

個々の地方公共団体における地方公会計整備の意義としては、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行と、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効に活用することで、マネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図ることが挙げられます。

また、地方公会計の整備は、個々の地方公共団体だけでなく、地方公共団体全体としての財務情報のわかりやすい開示という観点からも必要です。

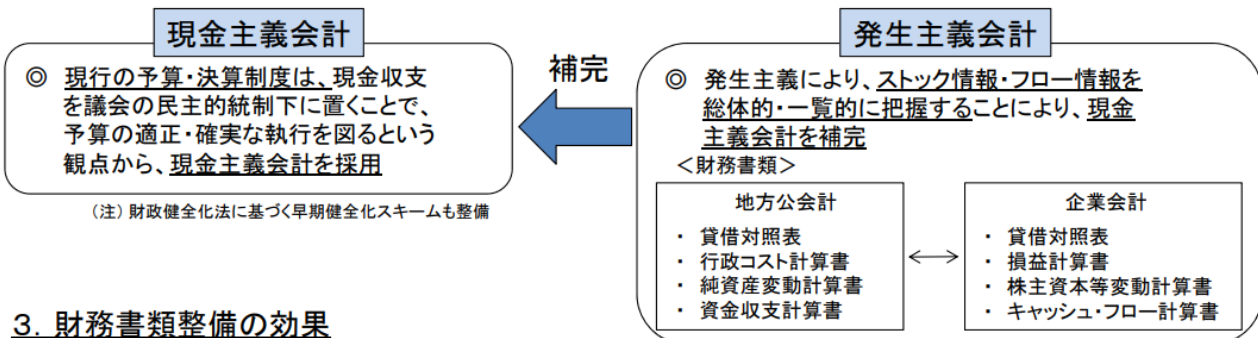
さらに、それぞれの地方公共団体において、財務書類の作成と開示及びその活用を行うことのみならず、他の地方公共団体との比較を容易とし、その財政構造の特徴や課題をより客観的に分析することで、住民等に対するわかりやすい説明、財政運営や行政評価等への活用を充実させることが可能となります。

地方公会計の意義

1. 目的

- ① 説明責任の履行
住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示
- ② 財政の効率化・適正化
財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

2. 具体的内容(財務書類の整備)



3. 財務書類整備の効果

- ① 資産・負債(ストック)の総体の一覽的把握
資産形成に関する情報(資産・負債のストック情報)の明示
- ② 発生主義による正確な行政コストの把握
見えにくいコスト(減価償却費、退職手当引当金など各種引当金)の明示
- ③ 公共施設マネジメント等への活用
固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

(出展) 総務省資料

3. 財務書類整備の目的

地方公共団体において財務書類を整備する目的については、地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められている中で、そうした経営を進めていくためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠です。

具体的な目的として、①資産・債務管理、②費用管理、③財務情報のわかりやすい開示、④政策評価・予算編成・決算分析との関係付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用が挙げられています。

これらの目的は、「説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」という観点からさらに整理することができます。すなわち、③財務情報のわかりやすい開示は、地方公共団体の説明責任の履行に資するものであり、①資産・債務管理、②費用管理、④政策評価・予算編成・決算分析との関係付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用は、内部管理強化を通じて最終的に財政の効率化・適正化を目指すものです。

したがって、財務書類整備の目的は大きく次の二点にまとめることができます。

①説明責任の履行

地方公共団体は、住民から徴収した対価性のない税財源をもとに行政活動を行っており、付託された行政資源について住民や議会に対する説明責任を有しますが、財務書類を作成・公表することによって、財政の透明性を高め、その責任をより適切に果たすことができます。このことは、財政民主主義の観点から、財政の統制を議会にゆだねるだけでなく、住民も直接に財政運営の監視に関与すべきとの考え方からも求められるものです。

②財政の効率化・適正化

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）が施行され、地方公共団体には、自らの権限と責任において、規律ある財政運営を行うことが求められています。財務書類から得られる情報を資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することによって、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を図ることができます。

4. 財務書類整備の効果

地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として地域における行政を実施する団体であり、住民に対して地方税を賦課徴収する一方（地方自治法223条）、予算については議会の議決を経て定めることとされ（同法96条、211条）、決算については議会の認定が必要とされています（同法96条、233条）。

このような普通地方公共団体の会計処理は、現金の収支を基準とするいわゆる現金主義によります。すなわち、歳入とは、一会計年度における一切の収入をいい、歳出とは、一会計年度における一切の支出であり、ここで収入とは現金の収納、支出とは現金の支払とされています（財政法2条参照）。

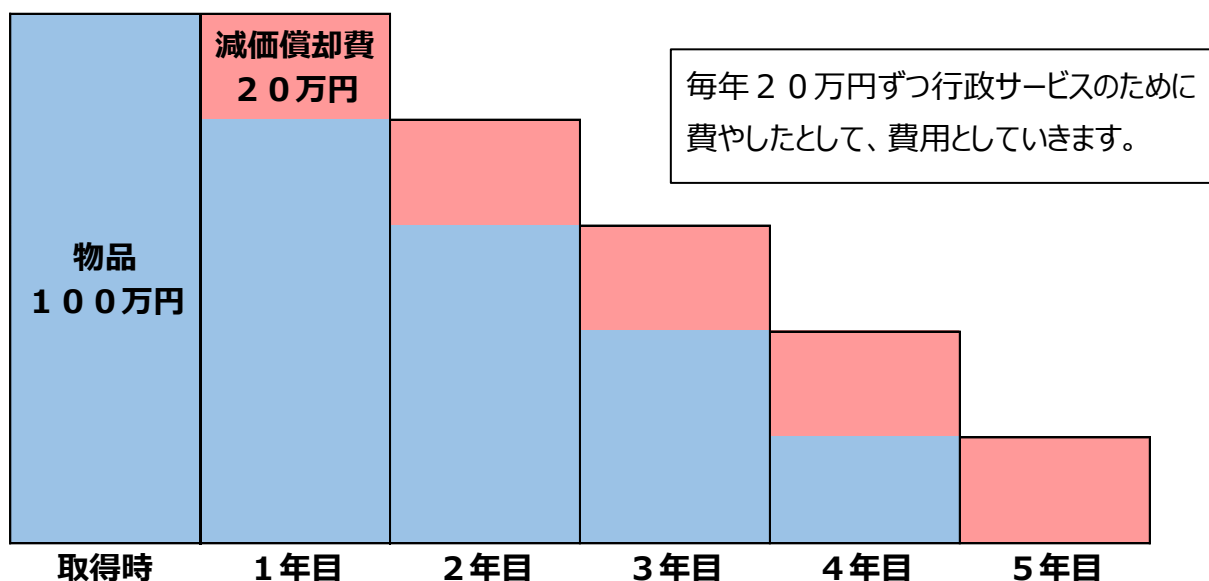
これに対して、企業会計において用いられる発生主義とは、現金の収支のみならず、すべての財産物品等の増減及び異動をその発生した事実に基づいて経理することです。

現金主義による地方公共団体の予算・決算制度を前提とした場合、新たに発生主義に基づく財務書類を整備することによる効果としては、以下のものが挙げられます。

① 発生主義による正確な行政コストの把握

企業は営利を目的として活動を行っていることから、企業会計は経済的事実を正確に反映させた適正な期間損益計算を行うことを主要な任務としています。そのために、企業会計は発生主義に基づき、経済活動の成果を表す「収益」とそれを得るために費やされた「費用」を厳密に対応づけることによって、各会計期間の経営成績である「利益」を算定します。減価償却費や退職給付費用などは、発生主義により認識することが求められます。

発生主義会計における減価償却のイメージ（物品100万円、耐用年数5年）



※現金主義会計では支出年度に100万円を計上するのみ

新地方公会計モデルは発生主義の考え方を導入するものですが、ここで留意すべき点は、企業の場合、会計期間の活動の成果は収益として定量的に把握することが可能であるのに対して、地方公共団体の活動は前述のとおり住民の福祉の増進を目的として行われるものであるため、その成果を収益として定量的に把握することがそもそも困難です。

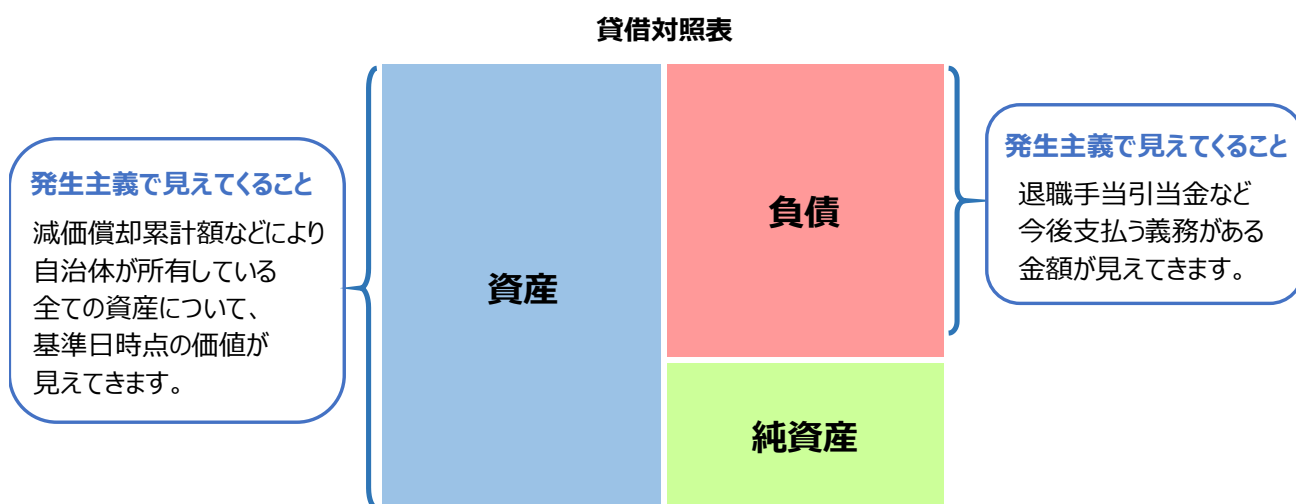
したがって、新地方公会計モデルの行政コスト計算書において経常的な費用と収益を対比させる意義は、企業会計のように一会計期間の経営成績を算出するためではなく、一会計年度に発生した、純資産の減少をもたらす（税収等でまかなうべき）純経常費用（純経常行政コスト）を算出することにあるといえます。

財政の効率化には正確な行政コストの把握が不可欠ですが、このような行政コスト計算書を作成することにより、経常費用（経常行政コスト）あるいは純経常費用（純経常行政コスト）として、減価償却費などの見えにくいコストを含めたフルコストを把握することができ、これを住民に対して明示するとともに、職員のコストに対する意識改革にもつなげることができます。

② 資産・負債（ストック）の総体の一覽的把握

現金主義による会計処理は、現金（公金）の適正かつ客観的な経理に適合するものであり、国や地方公共団体を通じて適用されていますが、地方公共団体の資産全体から見た場合、その一部である「歳計現金」に関する収支（キャッシュ・フロー）が示されるにすぎず、毎年の歳出の結果としての資産形成に関する情報（ストック情報）も不十分といえます。（現行の決算制度においても、「財産に関する調書」（地方自治法施行令166条）が添付されますが、これによっては財産の適正な評価額までは明らかにされません）。

この点、貸借対照表を作成することにより、公正価値による資産評価が行われるので、地方公共団体がこれまでの行政活動により蓄積したすべての資産についてその評価額も含めたストック情報が明示されるとともに、資産形成に要した負債の額とあわせて見ることで、資産と負債（ストック）の総体を一覽的に把握することが可能となります。これは、地方公共団体が適切な資産・負債管理を行ううえで有用な情報です。



③ 連結ベースでの財務状況の把握

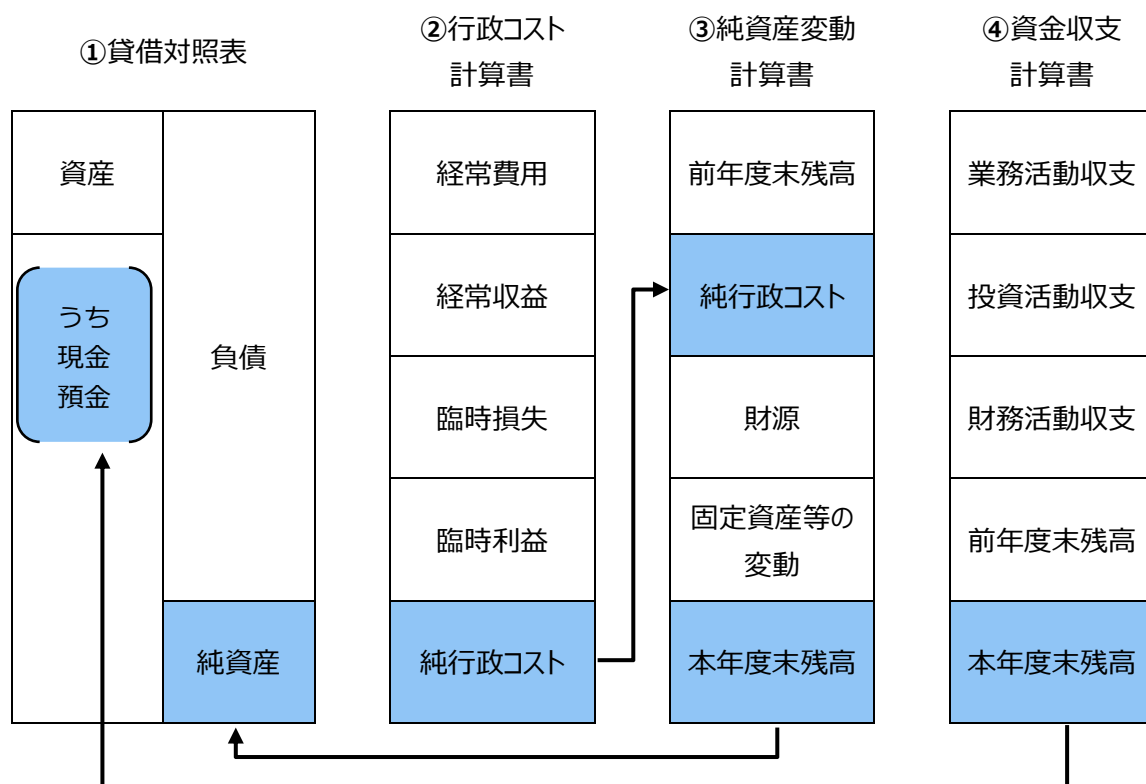
普通地方公共団体は、一部事務組合、広域連合、第三セクター等の関係団体と連携協力して地域の行政サービスを実施しており、現行の決算制度の下では、普通地方公共団体について一般会計・特別会計ごとに歳入歳出決算が調製され（地方自治法209条、同施行令166条）、また、地方公営企業法適用企業については別途決算が調製されます（地方公営企業法30条）。さらに一部事務組合、広域連合、第三セクター等の関係団体についてもそれぞれに決算が調製されます。

これらの決算書類に加え、普通地方公共団体と関係団体を総合した連結財務書類を作成することにより、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況など、普通地方公共団体を中心とする行政サービス提供主体の財務状況を一体的に把握することが可能となります。

Ⅱ. 地方公会計制度による財務書類とは

(1) 財務書類の体系

財務書類の体系は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書、注記となります。①～④の財務書類は相互関係があり、以下の図の通りとなります。



- ◇ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ◇ 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ◇ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。
- ◇ 附属明細書は「財務書類作成要領」の様式第5号の通り作成します。（連結財務書類は作成を省略しています）

(2) 財務書類の作成単位

財務書類の作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。なお、全体財務書類と連結財務書類の具体的な取扱いについては、要領等において整理します。

(3) 会計処理

財務書類は、公会計に固有の会計処理も含め、総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成します。

(4) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。その場合、その旨及び出納整理期間に係る根拠条文（地方自治法235条の5等）を注記します。

(5) 表示単位

財務書類の表示金額単位は、百万円を原則とします。ただし、地方公共団体の財政規模に応じて千円単位とすることもできます。また、同単位未満は四捨五入するものとし、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合、これを注記します。なお、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示します。

(6) 作成手順

一般会計等は、一般会計及び特別会計（地方公営事業会計に該当する特別会計を除く）により構成され、一般会計等の対象範囲（対象とする会計名）を注記します。

一般会計等の財務書類を作成する際の合算・相殺消去の方法としては、一般会計等の計数を総計した上で、それぞれの会計相互間の内部取引を相殺消去し、一般会計等としての純計を算出します。

(7) 財務書類の作成範囲



本年度の財務書類は、上図の通り各会計の対象範囲にて作成しています。

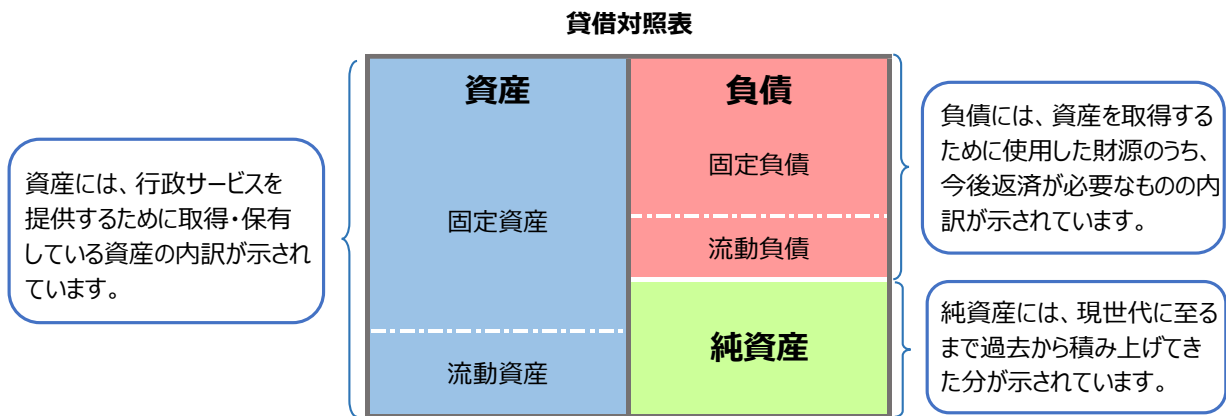
また、相殺については以下の通り実施します。

相殺対象	相殺対象外
投資と資本の相殺消去	委託料の支払と受取
貸付金・借入金の債権債務の相殺消去	利息の支払と受取
補助金支出と補助金収入	
会計間の繰入れ・繰出し	
資産購入と売却の相殺消去	

Ⅲ. 本村における財務書類

1. 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。



ポイント

1. 資産の状況

有形固定資産の減価償却率を見ることで、将来世代に残る資産がどのくらいかがわかります。

2. 資産と負債の比率

負債は今後返済していくお金、つまり将来世代の負担といえます。

資産と負債の比率を見ることで、将来世代と現代世代の負担の分担が適切かを判断できます。

1-1. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
資産の部			
固定資産	43,093,146	46,565,979	47,279,446
有形固定資産	38,649,964	42,008,087	42,661,830
事業用資産	13,547,689	13,656,654	14,207,263
インフラ資産	24,699,396	27,553,713	27,553,713
物品	402,880	797,720	900,855
無形固定資産	5,269	5,269	8,126
投資その他の資産	4,437,912	4,552,623	4,609,489
流動資産	2,114,286	2,172,261	2,439,677
現金預金	578,191	632,518	783,641
未収金	5,534	9,317	82,885
基金	1,524,812	1,524,812	1,563,650
その他流動資産	5,749	5,614	9,501
資産合計	45,207,432	48,738,240	49,719,123
負債の部			
固定負債	7,518,024	9,178,429	9,654,248
地方債	5,974,794	7,585,199	7,740,176
退職手当引当金	1,117,716	1,117,716	1,282,072
損失補償等引当金	-	-	-
その他固定負債	425,515	475,515	632,000
流動負債	745,439	917,728	1,047,107
1年内償還予定地方債	663,077	826,976	870,567
賞与等引当金	67,486	75,877	98,024
その他流動負債	14,875	14,875	78,515
負債合計	8,263,463	10,096,157	10,701,355
純資産の部			
固定資産等形成分	44,623,758	48,096,591	48,848,896
余剰分(不足分)	-7,679,789	-9,454,508	-9,827,933
他団体出資等分	-	-	-3,195
純資産合計	36,943,969	38,642,082	39,017,767
負債・純資産合計	45,207,432	48,738,240	49,719,123

資産の部

資産合計に対して固定資産の割合がどの会計においても95%を超えています。住民サービスのための、公共施設への投資は必要ですが、もう一つの側面があり、この公共施設を維持するために資金が必要になるという資産更新の問題があります。

固定資産の内、償却資産は取得原価ベースで一般会計等が935億円、全体会計が996億円、連結会計が1,007億円となっています。償却資産は建物、道路、橋梁、簡易水道等といった資産が対象です。一方、償却資産の簿価は一般会計等で292億円、全体会計で325億円、連結会計で331億円です。減価償却により資産価値が、一般会計等で68.8%、全体会計で67.4%、連結会計で67.1%減少しています。

流動資産は、現金預金への換金性があるものとしての性質をもっており、資産合計に対する割合は一般会計等で4.7%、全体会計で4.5%、連結会計で4.9%となります。この内、現金預金と基金の合計が一般会計等と全体会計で99%、連結会計で96%となっています。

負債の部

負債合計に対する地方債の割合は一般会計等が80.3%、全体会計が83.3%、連結会計が80.5%となります。地方債は将来世代と現世代との公平性のために資産の部の有形・無形固定資産の形成の際に発生するものであり、この資産に対する割合は、一般会計等が17.2%、全体会計が20.0%、連結会計が20.2%となります。

流動負債は先1年以内に支出するもので、流動資産との比較による流動比率を算出することで支出の準備状況を示すことが可能となります。この割合は一般的に100%を超えていることでその準備が出来ているものと考えます。一般会計等は283.6%、全体会計は236.7%、連結会計は233.0%となります。

また、引当金は今後の支出が見込まれる負債となります。全ての引当金を合計すると、一般会計等と全体会計では11.9億円、連結会計では13.8億円となり、負債総額に占める割合は一般会計等では14.3%、全体会計では11.8%、連結会計では12.9%となります。

1-2. 貸借対照表（一般会計等） 経年比較

（単位：千円単）

勘定科目名	H30 年度	令和元年度	前年比増減額
資産の部			
固定資産	43,539,229	43,093,146	-446,083
有形固定資産	38,975,810	38,649,964	-325,846
事業用資産	13,553,927	13,547,689	-6,238
インフラ資産	25,161,059	24,699,396	-461,663
物品	260,824	402,880	142,056
無形固定資産	9,316	5,269	-4,047
投資その他の資産	4,554,103	4,437,912	-116,191
流動資産	2,306,342	2,114,286	-192,056
現金預金	576,860	578,191	1,331
未収金	3,928	5,534	1,606
基金	1,723,883	1,524,812	-199,071
その他流動資産	1,670	5,749	4,079
資産合計	45,845,571	45,207,432	-638,139
負債の部			
固定負債	7,529,621	7,518,024	-11,597
地方債	6,079,341	5,974,794	-104,547
退職手当引当金	1,020,345	1,117,716	97,371
損失補償等引当金	-	-	-
その他固定負債	429,935	425,515	-4,420
流動負債	737,084	745,439	8,355
1年内償還予定地方債	657,004	663,077	6,073
賞与等引当金	64,419	67,486	3,067
その他流動負債	15,661	14,875	-786
負債合計	8,266,705	8,263,463	-3,242
純資産の部			
固定資産等形成分	45,264,792	44,623,758	-641,034
余剰分（不足分）	-7,685,926	-7,679,789	6,137
純資産合計	37,578,866	36,943,969	-634,897
負債・純資産合計	45,845,571	45,207,432	-638,139

令和元年度末時点の固定資産のうち、事業用資産は十津川第一小学校の改修工事（60.7百万円）をはじめ、更新が適切に行われたために増減はほとんどありませんでした。一方、インフラ資産は中串残土処分場の整備（261.9百万円）など資産形成につながる工事はあったものの、全体的に減価償却が進んでいます。

有形固定資産減価償却率を比較すると、前年度は68.0%、本年度は68.8%となっています。類似団体の有形固定資産減価償却率(平成30年度)は59.4%となっており、本村は類似団体と比較して資産の老朽化が進んでいるといえます。そのため、今後は人口や施設の利用状況に合わせた施設の統廃合や、計画的な資産の更新が課題となります。

流動資産は前年度より192百万円減少しています。なかでも、基金は財政調整基金の取崩（200百万円）があったことで、積立よりも取り崩しの方が多く結果となり、前年度より199百万円減少しています。

流動資産を流動負債で除して流動比率を算出すると、令和元年度においては283.6%、平成30年度においては312.9%となっています。流動比率は100%を超えていることで、翌年度支払予定の(流動)負債に対して直近で使用可能な(流動)資産を充当可能といえます。本村においては、財政調整基金の取り崩しによって比率は減少したものの、100%を大きく上回っていることから短期的な目線において健全であると言えます。

負債について、前年度と比較すると総額で3.2百万円減少しており、内訳は固定負債11.6百万円減少に対して流動負債8.3百万円の増加となっています。減少の要因としては、地方債の償還が進んでいることが挙げられます。

負債は3.2百万円減少したものの、純資産も本年度差額がマイナスになったことで634.9百万円減少しており、資産に対する純資産の割合が前年度の82.0%から減少し、81.7%となりました。類似団体の純資産比率(平成30年度)は76.2%となっており、健全な運営がなされていると言えます。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。企業会計でいう損益計算書にあたるものです。



ポイント

1. 純行政コストの状況

行政サービスのために経常的にかかってくるコストのため、財源と見合っているかを判断することができます。

2. 受益者負担の割合

経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合がわかります。この割合から施設の使用料等の見直しを検討することが可能です。

2-1. 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	5,217,327	6,512,162	7,832,896
業務費用	3,731,351	4,210,517	5,129,670
人件費	965,466	1,082,851	1,744,786
職員給与費	764,059	873,011	1,435,222
その他人件費	201,407	209,840	309,564
物件費等	2,716,021	3,048,567	3,293,784
物件費	1,064,102	1,196,149	1,334,287
維持補修費	318,339	330,593	333,637
減価償却費	1,333,581	1,521,825	1,586,872
その他物件費	-	-	38,987
その他の業務費用	49,864	79,099	91,100
移転費用	1,485,976	2,301,645	2,703,226
補助金等	828,567	2,002,655	1,686,739
社会保障給付	290,979	293,084	1,007,323
他会計への繰出金	364,816	-	-
その他移転費用	1,615	5,906	9,164
経常収益	571,085	800,968	1,385,264
使用料及び手数料	110,485	189,421	358,038
その他経常収益	460,600	611,547	1,027,227
純経常行政コスト	4,646,243	5,711,194	6,447,631
臨時損失	244,673	245,553	242,334
臨時利益	30,501	30,926	31,066
純行政コスト	4,860,415	5,925,821	6,658,899

純行政コスト

経常費用の内、業務費用と移転費用の割合は以下の通りです。

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務費用	71.5%	64.7%	65.5%
移転費用	28.5%	35.3%	34.5%

業務費用の中でも、以下の通り物件費等が占める割合が高くなっています。

	一般会計等	全体会計	連結会計
人件費	25.9%	25.7%	34.0%
物件費等	72.8%	72.4%	64.2%
その他業務費用	1.3%	1.9%	1.8%

業務費用の中で占める割合が高い費用は、職員給与費、物件費・減価償却費です。

移転費用の内、人件費と物件費とその他の割合は以下の通りです。

	一般会計等	全体会計	連結会計
補助金等	55.8%	87.0%	62.4%
社会保障給付	19.6%	12.7%	37.3%
他会計繰出金	24.6%	-	-
その他移転費用	0.1%	0.3%	0.3%

移転費用は、一般会計等、全体会計、連結会計での金額の占める割合が異なります。

補助金等が一般会計等から全体会計において大きく伸びている原因は特別会計を含んでいるためであり、主に国民健康保険事業や介護保険事業の補助金が挙げられます。全体会計から連結会計において大きく減少している原因は、連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)の負担金・分担金の相殺消去によるものです。社会保障給付は、連結会計になることで金額が大幅に増額します。他会計繰出金は、相殺消去の対象となっているため、全体会計と連結会計では計上がありません。その他移転費用は、重量税・消費税等が該当します。

経常収益の内、使用料及び手数料について、一般会計等から全体会計で 0.8 億円程増額している原因は、簡易水道の使用料を計上しているためであり、全体会計から連結会計で 1.7 億円程増額している原因は、医療企業団の診療報酬を計上しているためです。その他の経常収益において一般会計等から全体会計で 1.5 億円程増額している原因は、国保診療所の診療報酬を計上しているためであり、全体会計から連結会計で 4.2 億円程増額している原因は、社会福祉協議会・十津川観光開発の収益を計上しているためです。

2-2. 行政コスト計算書（一般会計等） 経年比較

（単位：千円）

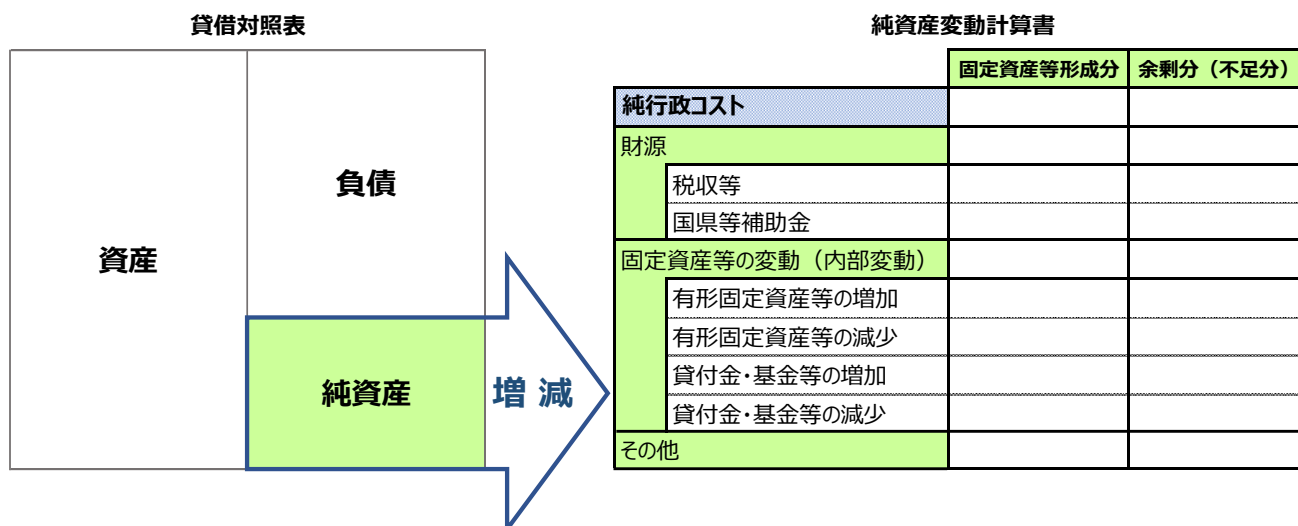
勘定科目名	H30 年度	令和元年度	前年比増減額
経常費用	5,751,315	5,217,327	-533,988
業務費用	4,142,739	3,731,351	-411,388
人件費	892,074	965,466	73,392
職員給与費	779,959	764,059	-15,899
その他人件費	112,115	201,407	89,292
物件費等	3,200,346	2,716,021	-484,325
物件費	1,144,673	1,064,102	-80,571
維持補修費	614,224	318,339	-295,885
減価償却費	1,441,449	1,333,581	-107,868
その他物件費	-	-	-
その他の業務費用	50,319	49,864	-455
移転費用	1,608,576	1,485,976	-122,600
補助金等	971,482	828,567	-142,915
社会保障給付	273,989	290,979	16,990
他会計への繰出金	360,470	364,816	4,346
その他移転費用	2,635	1,615	-1,020
経常収益	686,935	571,085	-115,850
使用料及び手数料	102,177	110,485	8,308
その他経常収益	584,758	460,600	-124,158
純経常行政コスト	5,064,380	4,646,243	-418,137
臨時損失	199,664	244,673	45,009
臨時利益	4,176	30,501	26,325
純行政コスト	5,259,868	4,860,415	-399,453

経常費用が前年度より 5.3 億円の減少となりました。内訳をみていくと、業務費用のうち、人件費が 0.7 億円増加していますが、一方で物件費等は、資産形成や資産更新に係る支出が多かったことから、前年度より維持補修費が 3.0 億円減少しています。減価償却費は前年度よりも 1.1 億円減少していますが、これは本村の所有する資産がその分だけ償却を終えたことを意味しています。貸借対照表の分析でも見たとおり、本村の資産の老朽化が進んでいることが行政コスト計算書からもうかがえます。また、今後も償却を終える林道や橋梁等の資産が多数あるため、資産の利用状況を鑑みた更新や統廃合が求められます。

使用料・手数料などのサービス料金が全体のコストの中でどの程度の割合を占めるかを示す受益者負担率を比較すると、前年度は 11.94%、本年度は 10.95%となりました。受益者負担率は自治体の規模の大小に関わらず 4～5%前後の自治体が多いため、他団体と比較して受益者負担が大きいように見えます。これはその他経常収益に含まれる土地貸付料（2.5 億円）の影響によるもので、そのために他団体よりも受益者負担率が高く算出されています。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的として作成します。



ポイント

1. 純行政コストと財源のバランス

財源は行政サービスのために消費されます。そのため、純行政コストと財源は釣り合っていると健全な運営といえます。

2. 固定資産等の内部変動

固定資産等形成分からは、自治体の資源がどのくらい蓄積されたかがわかります。

固定資産等が増加していても、余剰分（不足分）のマイナスが増加している場合、将来世代の負担が増えたことになります。

3-1. 純資産変動計算書

(単位：千円)

一般会計等	合計		
勘定科目名		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	37,578,866	45,264,793	-7,685,926
純行政コスト	-4,860,415		-4,860,415
財源	4,333,274		4,333,274
税収等	3,485,367		3,485,367
国県等補助金	847,907		847,907
本年度差額	-527,141		-527,141
固定資産等の変動 (内部変動)		-668,815	668,815
有形固定資産等の増加		976,881	-976,881
有形固定資産等の減少		-1,337,768	1,337,768
貸付金・基金等の増加		275,131	-275,131
貸付金・基金等の減少		-583,060	583,060
その他	-107,757	27,780	-135,537
本年度純資産変動額	-634,898	-641,035	6,137
本年度末純資産残高	36,943,969	44,623,758	-7,679,789

全体会計	合計		
勘定科目名		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	39,147,879	48,874,876	-9,726,998
純行政コスト	-5,925,821		-5,925,821
財源	5,392,244		5,392,244
税収等	3,863,907		3,863,907
国県等補助金	1,528,337		1,528,337
本年度差額	-533,577		-533,577
固定資産等の変動 (内部変動)		-806,066	806,066
有形固定資産等の増加		1,008,389	-1,008,389
有形固定資産等の減少		-1,526,011	1,526,011
貸付金・基金等の増加		299,177	-299,177
貸付金・基金等の減少		-587,620	587,620
その他	27,780	27,780	0
本年度純資産変動額	-505,796	-778,285	272,489
本年度末純資産残高	38,642,082	48,096,591	-9,454,508

連結会計	合計			
勘定科目名		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	39,507,659	50,006,220	-10,498,560	-
純行政コスト	-6,658,899		-6,652,673	-6,227
財源	6,138,590		6,138,590	-
税収等	4,314,325		4,314,325	-
国県等補助金	1,824,265		1,824,265	-
本年度差額	-520,309		-514,082	-6,227
固定資産等の変動（内部変動）		-852,103	852,103	
有形固定資産等の増加		1,020,778	-1,020,778	
有形固定資産等の減少		-1,586,898	1,586,898	
貸付金・基金等の増加		310,010	-310,010	
貸付金・基金等の減少		-595,993	595,993	
比例連結割合変更に伴う差額	3,514	-331,997	335,511	-
その他	26,903	26,776	-2,905	3,032
本年度純資産変動額	-489,892	-1,157,324	670,627	-3,195
本年度末純資産残高	39,017,767	48,848,896	-9,827,933	-3,195

※ 本資料上は、資産評価差額、無償所管換等はその他に含めています

純行政コスト

行政コスト計算書の最終行の純行政コストを正負転換した金額が計上されます。

財源

財源の内訳は、税収等と国県等補助金となります。一般会計等＜全体会計＞連結会計で金額が増加している理由は、単に対象範囲が広がっていくためです。ただし、全体会計では会計間の繰入金相殺対象、連結会計では本村からの補助金収入が相殺対象となり、該当金額分が減額されています。

3-2. 純資産変動計算（一般会計等） 経年比較

（単位：千円）

勘定科目名	H30 年度	令和元年度	前年比増減額
前年度末純資産残高	39,146,994	37,578,866	-1,568,128
純行政コスト	-5,259,868	-4,860,415	399,453
財源	4,278,776	4,333,274	54,498
税収等	3,454,950	3,485,367	30,417
国県等補助金	823,826	847,907	24,081
本年度差額	-981,092	-527,141	453,951
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-
資産評価差額	-12	-28	-16
無償所管換等	-587,024	26,808	613,831
その他	-	-134,537	-134,537
本年度純資産変動額	-1,568,128	-634,898	933,230
本年度末純資産残高	37,578,866	36,943,969	-634,897

純資産変動計算書 経年比較分析

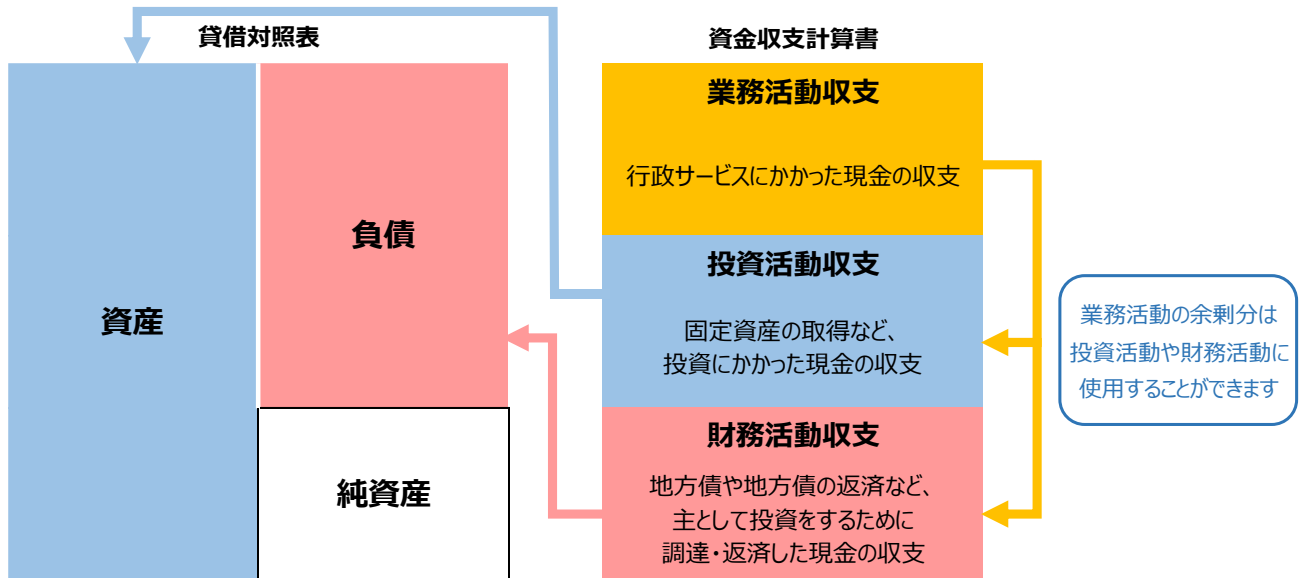
無償所管換等では、前年度は固定資産の見直し等による減少が 5.9 億円生じていましたが、本年度は固定資産台帳から計上漏れしていた資産（車両）0.3 億円を計上したことで、6.1 億円の増加となりました。

本年度純資産変動額は前年度同様マイナスとなりましたが、純行政コストが財源に占める割合が前年度は 122.9%だったのに対し、本年度は 112.2%と改善しています。しかし、このままマイナスが続けば純資産が減少していくことには変わりがないため、今後も引き続き改善が求められます。

本年度末純資産残高を本年度純資産変動額で除することで債務超過突入残年数を算出すると、前年度は約 24 年、本年度は約 58 年となりました。平均すると約 34 年となり、現在の運営を継続すると 34 年後に本村が債務超過となることがわかります。今後も純資産の減少が抑えられなければ債務超過までの年数がより短くなっていくため、年数を伸ばしていくための改善が求められます。

4. 資金収支計算書

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。



ポイント

1. 投資活動収支

貸借対照表の資産に繋がります。通常はマイナスになりますが、そのマイナス分は資産が増加したことを意味します。

2. 財務活動収支

貸借対照表の負債に繋がります。プラスの場合は負債が増え、マイナスの場合は負債が減ったことを意味します。

4-1. 資金収支計算書

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支			
業務支出	3,918,534	5,024,636	6,289,317
業務費用支出	2,334,493	2,624,925	3,489,471
移転費用支出	1,584,041	2,399,710	2,799,846
業務収入	4,539,814	5,810,279	7,116,763
臨時支出	240,487	241,367	242,204
臨時収入	176,527	176,952	176,952
業務活動収支	557,320	721,229	762,194
投資活動収支			
投資活動支出	1,248,166	1,300,660	1,317,550
公共施設等整備費支出	976,881	1,008,389	1,020,210
基金積立金支出	198,045	219,031	224,100
その他投資活動支出	73,240	73,240	73,240
投資活動収入	795,856	814,771	822,149
国県等補助金収入	193,659	212,574	212,606
基金取崩収入	497,984	497,984	505,081
その他投資活動収入	104,213	104,213	104,462
投資活動収支	-452,310	-485,888	-495,401
財務活動収支			
財務活動支出	659,947	803,827	828,388
地方債償還支出	657,004	800,884	824,726
その他財務活動支出	2,943	2,943	3,662
財務活動収入	558,530	558,530	568,956
地方債発行収入	558,530	558,530	558,956
その他財務活動収入	-	-	10,000
財務活動収支	-101,417	-245,297	-259,432
本年度資金収支額	3,592	-9,956	7,361
前年度末資金残高	139,020	156,896	323,787
本年度末資金残高※	142,613	146,940	296,270
本年度末現金預金残高※	578,191	632,518	783,641
※比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-34,878
※本年度末歳計外現金残高	435,578	485,578	487,370

業務活動収支

業務活動収支は、全ての会計に共通してプラスとなります。内訳の説明は行政コスト計算書と純資産変動計算書の財源とほぼ同じ内容となります。

一般会計等で 5.6 億円、全体会計で 7.2 億円、連結会計で 7.6 億円を投資や財務に使用することが可能です。

投資活動収支

投資活動収支は、全ての会計に共通してマイナスとなります。

支出は公共施設の整備や基金の積み立てが、収入は国庫・県支出金や基金の取り崩しが要因となっています。

投資活動収支がマイナスとなる理由として、公共施設の整備（一般会計等 9.8 億円・全体会計 10.1 億円・連結会計 10.2 億円）が挙げられます。一般会計等の内訳として、道路工事に 2.4 億円、中串残土処分場盛土及び水路整備工事に 2.2 億円、十津川村情報伝達システム整備に 1.4 億円、橋梁工事に 1.3 億円、十津川第一小学校改修工事に 0.6 億円等があります。

基金の増減額は、積立額よりも取崩額の方が高くなりました。積立・取崩の差し引きが当年度の積立増減額であり、一般会計等では 300 百万円、全体会計では 279 百万円、連結会計では 281 百万円の減少となっています。その要因として、一般会計等における財政調整基金の 199 百万円減少（積立等 1 百万円、取崩等 200 百万円）、減債基金の 78 百万円の減少（積立等 22 百万円、取崩等 100 百万円）、災害対策基金の 54 百万円減少（積立等 0 百万円、取崩等 54 百万円）、貯木場等維持管理事業特別会計における 51 百万円の減少（積立等 77 百万円、取崩等 128 百万円）が挙げられます。

財務活動収支

財務活動収支は、プラスの場合は負債の増加を、マイナスの場合は負債の減少を意味します。

地方債について、一般会計等では 1.0 億円、全体会計では 2.4 億円、連結会計では 2.7 億円減少しました。

前年度からの大きな変更点

平成 28 年度決算から平成 30 年度決算まで、連結財務書類における資金収支計算書は地方公会計の統一的な基準に基づき作成を省略していましたが、令和元年度決算より作成しています。

4-2. 資金収支計算書（一般会計等） 経年比較

（単位：千円）

勘定科目名	H30 年度	令和元年度	前年比増減額
業務活動収支			
業務支出	4,301,381	3,918,534	-382,847
業務費用支出	2,692,805	2,334,493	-358,312
移転費用支出	1,608,576	1,584,041	-24,535
業務収入	4,550,502	4,539,814	-10,688
臨時支出	162,595	240,487	77,892
臨時収入	77,899	176,527	98,628
業務活動収支	164,425	557,320	392,895
投資活動収支			
投資活動支出	889,846	1,248,166	358,320
公共施設等整備費支出	634,863	976,881	342,018
基金積立金支出	182,283	198,045	15,762
その他投資活動支出	72,700	73,240	540
投資活動収入	624,887	795,856	170,969
国県等補助金収入	296,461	193,659	-102,802
基金取崩収入	219,497	497,984	278,487
その他投資活動収入	108,929	104,213	-4,716
投資活動収支	-264,959	-452,310	-187,351
財務活動収支			
財務活動支出	662,742	659,947	-2,795
地方債償還支出	659,922	657,004	-2,918
その他財務活動支出	2,820	2,943	123
財務活動収入	561,755	558,530	-3,225
地方債発行収入	561,755	558,530	-3,225
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動収支	-100,987	-101,417	-430
本年度資金収支額	-201,520	3,592	205,112
前年度末資金残高	340,541	139,020	-201,521
本年度末資金残高	139,020	142,613	3,593
本年度末現金預金残高	576,860	578,191	1,331
本年度歳計外現金残高	437,840	435,578	-2,262

資金収支計算書 経年比較分析

業務活動収支では臨時支出が前年度より 0.8 億円増加していますが、これは災害復旧費による増加です。また、臨時収入も前年度より 1 億円増加していますが、これは災害復旧に係る国県等支出金があったためです。

業務活動収支から臨時支出と臨時収入を除いた実質業務収支を比較すると、前年度は 2.5 億円、本年度は 6.2 億円と、3.7 億円増加しています。実質業務活動収支が減少すると現金預金残高の減少に直結するため、資金収支の改善のためには今後も本年度の水準を維持していくことが求められます。

基礎的財政収支は、前年度は▲1.1 億円、本年度は▲1.7 億円となりました。類似団体と比較すると、類似団体の平成 30 年度の基礎的財政収支は▲0.2 億円のため、本村は支出の多くを地方債と基金の取り崩しに頼っていることがわかります。

地方債が含まれる財務活動収支は負債へとつながる支出です。財務活動収支は前年度▲1.0 億円、本年度は▲1.0 億円です。前年度も本年度も将来返済していかなければならない負債、つまり将来世代の負担が減っていることがわかります。

本年度末資金残高に財政調整基金を加えた金額を基礎的財政収支で除することで現金枯渇までの年数を算出すると、前年度は 15 年、今年度は 9 年となりました。2 カ年を平均しても 11 年で現金が枯渇するため、本村の資金繰りが悪化していることがわかります。本年度は業務活動収支、財務活動収支ともに前年度より改善しているため、今後はさらに投資活動支出を抑えていくことが求められます。

IV. 本村における財務分析

<住民人口：3,224人で計算（令和2年1月1日時点）>

<会計：一般会計等>

資産の状況：将来世代に残る資産はどのくらいあるか

◆ 住民一人当たり資産額

金額	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
		14,100 千円	13,871 千円
計算式	資産合計額 ÷ 住民人口		
内容	本村所有の資産を住民一人当たりの金額で表すものとなる。		
分析	本村の特徴として広大な村の面積に集落が点在しており、集落付近に設置した資産と集落を結ぶための道路、所有する山林等の資産があるため、人口あたりの有形固定資産額が高くなっています。人口減少に合わせた資産の統廃合が必要です。		

◆ 有形固定資産の行政目的別割合

割合	平成 29 年度			
	生活インフラ・国土保全	16.9%	産業振興	70.9%
	教育	8.8%	消防	0.0%
	福祉	1.5%	総務	0.7%
	環境衛生	1.2%	合計	100.0%
	平成 30 年度			
	生活インフラ・国土保全	17.7%	産業振興	72.1%
	教育	7.8%	消防	0.1%
	福祉	1.6%	総務	0.3%
	環境衛生	0.4%	合計	100.0%
	令和元年度			
	生活インフラ・国土保全	19.0%	産業振興	70.8%
	教育	7.7%	消防	0.2%
福祉	1.6%	総務	0.3%	
環境衛生	0.4%	合計	100.0%	
計算式	各行政目的別資産額 ÷ 有形固定資産合計			
内容	行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能となる。			
分析	本村は山林、林道、立木竹を多数所持していることから、産業振興、次いで生活インフラ・国土保全の割合が高くなっています。			

◆ 歳入額対資産比率

比率	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	約 7.52 年分	約 7.45 年分	約 7.28 年分
計算式	資産合計 ÷ 当該年度歳入合計		
内容	これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができる。		
分析	資産が多いため、平成 30 年度の類似団体平均値（4.78 年）と比べて 2.5 年長くなっています。		

◆ 有形固定資産等減価償却率

比率	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	66.1%	68.0%	68.8%
計算式	減価償却累計額 ÷ (有形・無形固定資産取得価額 - 非償却資産額)		
内容	耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができる。		
分析	所有するインフラ資産が設置から年数が経過しているため、平成 30 年度の類似団体平均値（59.4%）と比べると、9.4%高くなっています。前年度との比較においても 0.8%増加しており、固定資産の老朽化が進んでいるため、適切な更新が必要となります。		

資産と負債の比率 : 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

◆ 純資産比率

比率	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	82.3%	82.0%	81.7%
計算式	純資産合計 ÷ 資産合計		
内容	経年比較することで現世代と将来世代の負担の割合を表すものとなる。		
分析	純資産のうち有形固定資産額が高いことにより、平成 30 年度の類似団体平均値（76.2%）と比べると 5.5%高くなっています。		

◆ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

比率	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	11.3%	11.6%	11.7%
計算式	$(\text{地方債残高} - \text{臨時財政対策債等の特例地方債の残高}) \div (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産})$		
内容	社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができる。		
分析	有形固定資産額が高いことにより、平成 30 年度の類似団体平均値（17.8%）と比べると、6.1%低くなっています。健全な運営がなされていると見ることもできますが、現世代の負担が大きくなっているととることもできます。		

負債の状況 : 財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)

◆ 住民一人当たり負債額

金額	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	2,491 千円	2,501 千円	2,563 千円
計算式	負債合計 ÷ 住民人口		
内容	本村が抱える負債を住民一人当たりの負担額を表したものの。		
分析	平成 28 年度までの学校建設に伴う地方債の発行により負債が増加しており、平成 30 年度の類似団体平均値 (1,762 千円) と比べて 848 千円も高くなっています。前年度との比較においては、負債合計額が減少したものの、それ以上に人口が減少したため、109 千円の増加となり、今後も地方債発行を伴う投資的経費を抑制することが求められます。		

◆ 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)

金額	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	▲225,811 千円	▲111,801 千円	▲174,298 千円
計算式	業務活動収支 (支払利息支出を除く) + 投資活動収支 + 基金積立支出 - 基金取崩収入		
内容	地方債の発行に頼らずに歳入歳出のバランスが均衡できているかを表すものとなる。		
分析	設備投資を進めた結果、平成 30 年度の類似団体平均値 (▲20.9 百万円) と比べると 153.3 百万円下回っています。今後も投資活動支出を抑制するなどにより収支の改善に努める必要があります。		

◆ 債務償還可能年数（参考）

年数	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
			6.6 年
計算式	$\frac{\text{（将来負担額 - 充当可能財源）}}{\text{（経常一般財源等（歳入）等 - 経常経費充当財源等）}}$		
内容	<p>実質債務が償還財源上限額の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえる。業務支出の中には、所有外資産の整備費用等、投資活動支的的な性質を持っているが、地方公共団体の資産形成を伴わないため、業務支出に区分されている支出も含まれているため、地方公会計の取組においては参考指標としている。</p> <p>分子（実質債務）が 0 以下となる場合は「0.0 年」を表示し、分子（実質債務）が 0 より大きく、かつ分母（行政経常収支）が 0 以下となる場合は空白で表示される。</p>		
分析	<p>前年度までは省略していましたが、本年度は平成 30 年度分と本年度分を算出しています。地方公会計の取組みにおいては参考指標のため、類似団体との比較が困難な点に注意が必要です。</p>		

受益者負担の状況 : 行政サービスはどのくらい受益者負担で賄われているか

◆ 受益者負担の割合

比率	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
		10.9%	11.9%
計算式	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$		
内容	<p>経常収益を経常費用と比較することで行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができる。</p>		
分析	<p>経常費用が高いものの、所有する土地の貸付料による経常収益があるため、平成 30 年度の類似団体平均値（6.8%）と比較して 4.2%高くなっています。今後、使用料の見直しなど経常収益の改善と、公共施設の集約化など経常費用の削減に努めていく必要があります。</p>		

行政コストの状況：行政サービスは効率的に提供されているか

◆ 住民一人当たり行政コスト

金額	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	1,510 千円	1,532 千円	1,508 千円
計算式	純経常行政コスト ÷ 住民人口		
内容	地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができる。		
分析	本村には償却資産が多く、減価償却費も高くなることから、平成 30 年度の類似団体平均値（1,206 千円）と比較して 262 千円高くなっています。今後は公共施設の集約化などを含めたコスト削減が求められます。		

◆ 性質別・行政目的別行政コスト

金額	科目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	人件費	249 千円	270 千円	305 千円
	物件費等 (減価償却費を除く)	482 千円	532 千円	437 千円
	減価償却費	445 千円	436 千円	421 千円
	補助金等	318 千円	294 千円	262 千円
	社会保障給付	87 千円	83 千円	92 千円
計算式	各性質別コスト ÷ 住民人口			
内容	各性質別（人件費、物件費）の住民一人当たりの金額を算出することで、「住民一人当たり行政コスト」をより詳細に把握することができる。			
分析	資産形成や資産更新に係る支出が多かったことから、物件費等が前年度より 95 千円減少しました。純行政コストは前年度より 399 千円減少していますが、その要因の一つである減価償却費は前年度よりも 15 千円減少しており、これは本村の所有する資産がその分だけ償却を終えたことを意味しているため、適切な資産の更新や統廃合が求められます。			

V. 各勘定科目説明

(1) 貸借対照表

資産の部	
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	システムまたはネットワークの一部であり、性質が特殊なもので代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約をうける有形固定資産
物品	自治法第 239 第 1 項に規定するもので、取得価額または見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の資産
無形固定資産	
ソフトウェア	コンピューターに一定の仕事を行わせるためのプログラム
その他	ソフトウェア以外の無形固定資産
投資その他の資産	
投資及び出資金	有価証券・出資金であり、有価証券は満期保有目的有価証券及び満期保有目的以外の有価証券。出資金には自治法第 238 条第 1 項第 7 号により出損金も含む。
投資損失引当金	出資金の内、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が 30%以上低下した場合に、実質価額と取得価額の差額
長期延滞債権	債権回収予定日から 1 年以上経過した未回収の債権
長期貸付金	自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
基金	基金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
徴収不能引当金	長期延滞債権・長期貸付金に対し、過去の徴収不能実績率により算定したもの
流動資産	
現金預金	現金及び現金同等物
未収金	現年調定の収入未済額
短期貸付金	翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金。減債基金は 1 年に取り崩

	す予定のあるもの。
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
徴収不能引当金	未収金・短期貸付金に対し、過去の徴収不能実積率により算定したもの
負債の部	
固定負債	
地方債	償還予定が1年超のもの
長期未払金	自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	期末時点で職員が自己都合退職した場合の要支給額
投資損失引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
流動負債	
1年内償還予定地方債	1年以内に償還予定の地方債
未払金	役務の提供が完了しその支払いが未済のもの
未払費用	役務の提供が継続中でその支払いが未済のもの
前受金	対価の収受があり役務の提供を行っていないもの
前受収益	対価の収受があり役務の提供が継続中のもの
賞与等引当金	在籍者に対する6月支給予定の期末・勤勉手当総額とそれらに係る法定福利費相当額を加算した額の4/6
預り金	第三社から寄託された資産に係る見返負債
純資産の部	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分（不足分）	費消可能な資源の蓄積

(2) 行政コスト計算書

経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額

その他	上記以外の人件費
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費で資産計上されないもの
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	
支払利息	地方債等に係る利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	
使用料及び手数料	一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益

(3) 純資産変動計算書

純行政コスト	
純行政コスト	行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除売却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
資産評価差額	
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
その他	
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動

(4) 資金収支計算書

業務活動収支	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出

移転費用支出	
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務収入	
税込等収入	税込等の収入
国県等補助金収入	国県等補助金の内、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入	
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	
国県等補助金収入	国県等補助金の内、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
財務活動収支	
財務活動支出	
地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入	
地方債発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入

